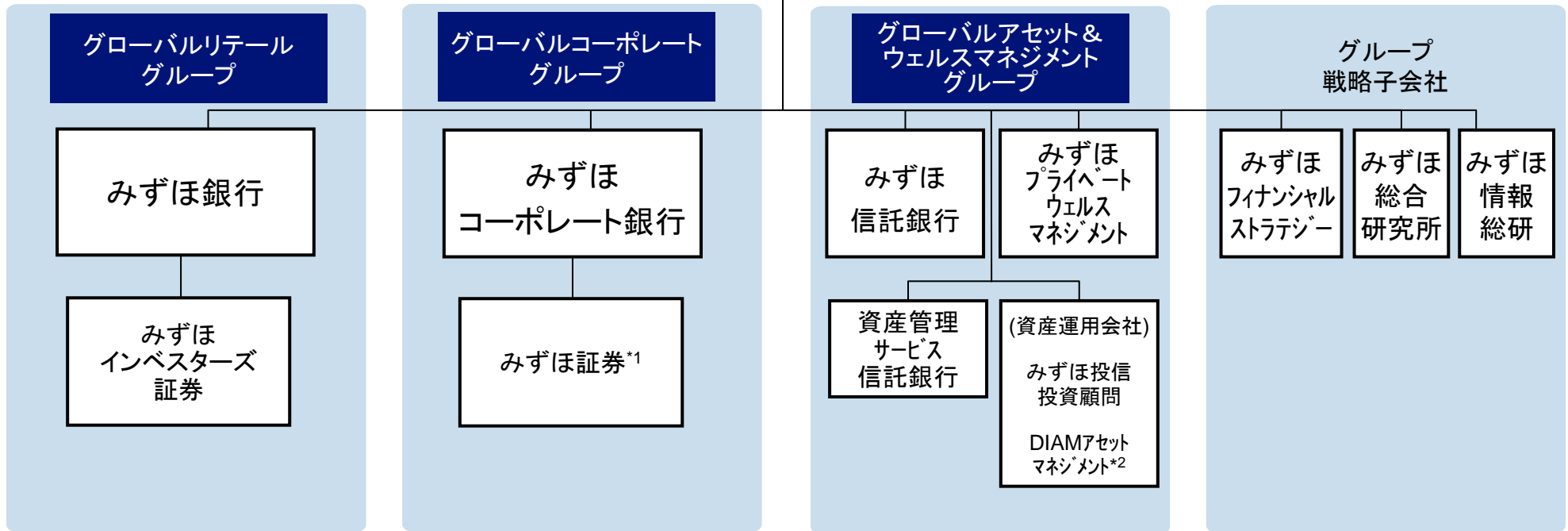


2010年度決算 会社説明会

2011年5月24日

みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ



*1: 2009年5月7日に新光証券とみずほ証券が合併

*2: 持分法適用の関連会社

本資料における計数の取扱いについて

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値*3)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値*3)

*3: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. 2010年度総括	P. 3	4. 規律ある資本政策の遂行	P. 22
- 2010年度 総括(決算のポイント)	P. 4	- 新規制(バーゼルIII)の概要	P. 23
- 2010年度 総括(図表)	P. 5	- 普通株等Tier1比率(バーゼルIII): 当社試算	P. 24
- 東日本大震災・システム障害の影響	P. 6	- 規律ある資本政策	P. 25
2. 2010年度収益の状況	P. 7	- 授權枠の増加(定款変更)について	P. 26
- 2010年度業績概要①	P. 8	5. 「変革」プログラム	P. 27
- 2010年度業績概要②	P. 9	- 「変革」プログラムと完全子会社化	P. 28
- 顧客部門 金利収支①	P. 10	- 「変革」プログラム 数値目標	P. 29
- 顧客部門 金利収支② ~貸出金・預金残高~	P. 11	- 関連数値計画	P. 30
- 顧客部門 金利収支③ ~利鞘~	P. 12	- 収益力強化プログラム	P. 31
- 顧客部門 非金利収支	P. 13	- 財務力強化プログラム	P. 32
- 有価証券関係損益①	P. 14	- 現場力強化プログラム	P. 33
- 有価証券関係損益②	P. 15	- 上場子会社の完全子会社化	P. 34
- 経費	P. 16	6. 「信頼回復」に向けた取組みについて	P. 35
- 与信関係費用①	P. 17	- 「信頼回復」に向けた取組みについて①	P. 36
- 与信関係費用② ~不良債権の状況~	P. 18	- 「信頼回復」に向けた取組みについて②	P. 37
3. 2011年度計画	P. 19	- 「信頼回復」に向けた取組みについて③ (イメージ図)	P. 38
- 2011年度計画	P. 20		
- 2011年度計画 部門別内訳	P. 21		

1. 2010年度総括

2010年度 総括(決算のポイント)

【収益の状況】

連 結 (億円)	2010年度		2010年度*1 計画	計画 達成率
	実績	前年度比		
連結業務純益 *2	7,417	+390	8,200	90.4%
顧客部門 (3行合算)	5,411	+410		
市場部門・その他 (3行合算)	2,011	+929 *3		
与信関係費用	△ 166	+2,026	△ 850	
株式関係損益	△ 705	△ 747	△ 150	
当期純利益	4,132	+1,738	5,000 (当初)4,300	82.6% 96.0%
ROE *4	10.5%	+2.0%	12年度目標 10%程度	

【自己資本の状況】

連 結	2011/3末 *5		「変革」プログラムの 中期的目標
	前年度末比		
BIS自己資本比率	15.30%	+1.84%	
Tier1比率 (本源的資本の比率 *6)	11.93%	+2.84%	12%程度 8%以上

*1: 2010年5月公表、同11月に修正。尚、連結当期純利益は業績予想 *2: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

*3: 2009年度のSPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円(連結では消去)を除くベース *4: 当期純利益÷((期首+期末株主資本合計及びその他の包括利益累計額合計)/2)×100

*5: 速報値 *6: 本源的資本の比率= {Tier1-優先出資証券-優先株(強制転換型は除く)}/リスク・アセット等

1 震災影響あるも連結当期純利益は計画比8割超を達成

- 震災影響は株価急落を主因とする保有株式等の償却(4Q: 3行合算 約△640億円)を含め、約△700億円
- 証券子会社の赤字もあり、連結当期純利益は修正計画比約83%の達成率

「変革」プログラム(当初計画)対比では概ね計画を達成(達成率:96%)

2 顧客部門は増益トレンドを維持

- 傘下銀行の業務粗利益は、顧客部門で非金利収支が牽引する形で増加。市場部門でも大幅増収
- 経費は全般的な削減努力により前年度比300億円の減少
- 結果、連結業務純益は同390億円の増益-修正計画比9割を超える達成

3 与信関係費用は△166億円と低水準

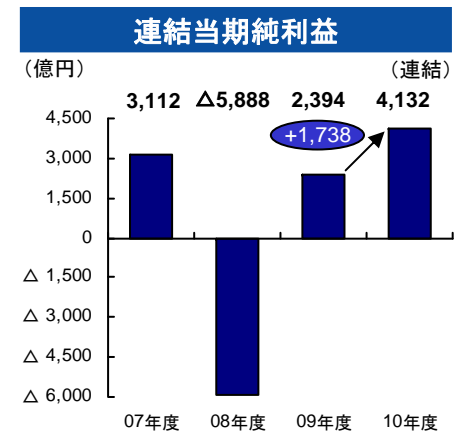
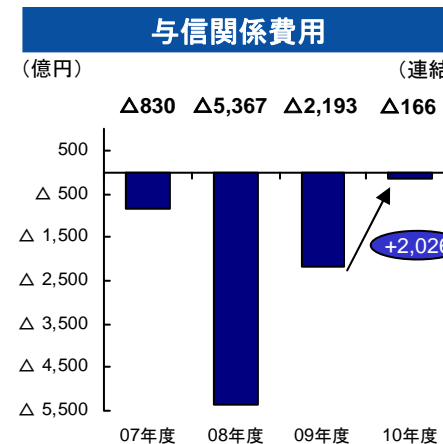
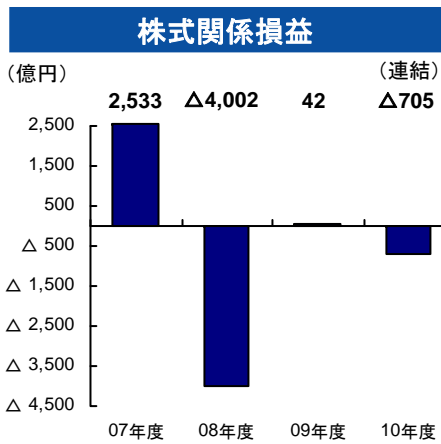
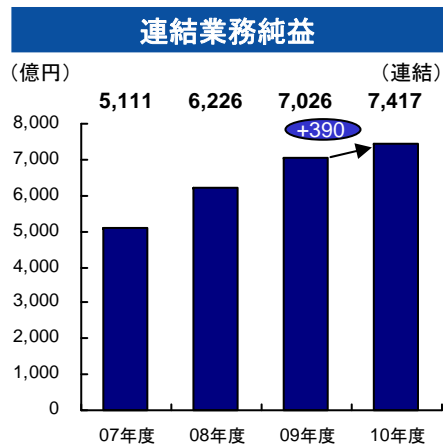
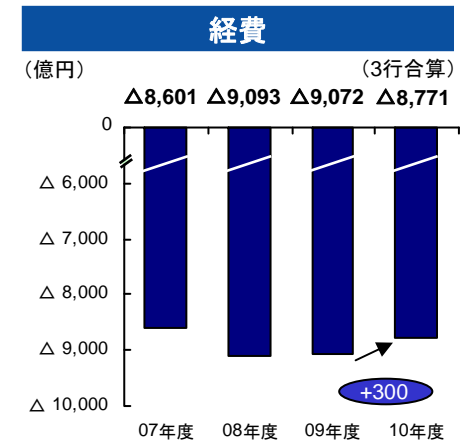
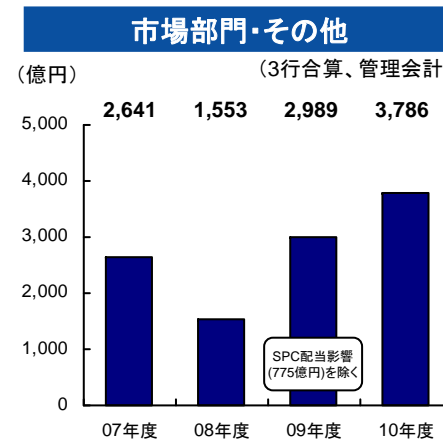
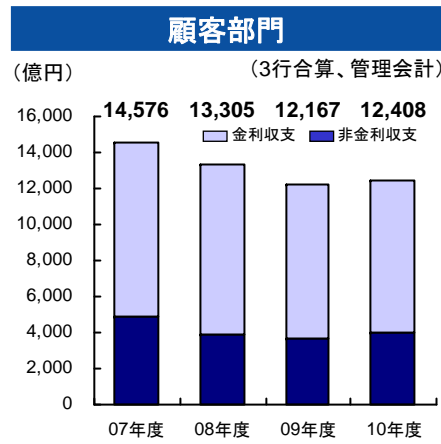
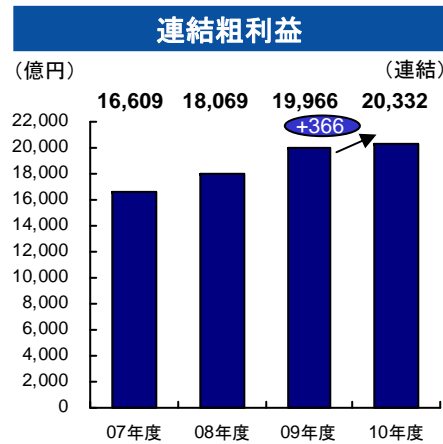
- 傘下銀行において、取引先の資金ニーズに対応しつつ適切な与信管理に努めたことにより、前年度比2,026億円の改善

4 自己資本は新規制に十分対応可能

- 普通株式発行(払込金額の総額7,516億円)及び当期純利益の計上により、質・量とも大きく改善(中期的目標を概ね達成)
- 「変革」プログラムによる収益力強化を通じた内部留保の積上げ等により、新たな資本規制対応は十分可能

2010年度 総括(図表)

- 連結業務純益は7,417億円： 非金利収支の押し上げにより増加した顧客部門とともに、市場部門も大幅増加。加えて、経費も全般的な削減努力により減少し、連結業務純益は前年度比390億円の増加
- 連結当期純利益は4,132億円： 震災後の株価下落等により、株式関係損益は705億円の損失計上となったが、与信関係費用が大幅に改善し、前年度比1,738億円と大幅に増加



株式償却額 Δ1,026 Δ4,821 Δ535 Δ944

東日本大震災・システム障害の影響

(3行合算)
(億円、概数)

2010年度
実績

震災によるP/L影響額 (概算)

震災影響 総額	約 △ 700
うち株式等償却 (4Q実績)	約 △ 640
うち与信関係費用その他	約 △ 60

システム障害によるP/L影響額 (概算)

システム障害影響 総額	約 △ 30
-------------	--------

→ システム障害によりご迷惑をお掛けしたお客さまに
対する諸費用の負担、振込日遅延等による減収影響

2011年度
計画

震災影響 総額	約 △200 - △300
うち与信関係費用	約△100 - △200
→ 震災に伴う取引先への直接的・間接的な影響を考慮 11年度計画値: △1,250億円の範囲内で吸収	
うち業務粗利益	約 △ 100
→ 経済活動の停滞等に伴う粗利益の減少	

システム障害・その他の経費	約 △ 50
---------------	--------

→ システム運用およびメンテナンスの増強、その他の追加費用

<参考>

東北地方(岩手県、宮城県、福島県)に所在する3行の計8拠点における貸出金残高(11/3末): 約4,000億円(3県以外の地域に対する貸出金を含む)

2. 2010年度収益の状況

2010年度業績概要①

(管理会計)
(3行合算)
(億円)

	10年度	(前年度比)	09年度	本資料 説明ページ
1 業務粗利益	16,195	(+1,039)	15,155	
2 顧客部門	12,408	(+242)	12,167	
3 金利収支	8,367	(△ 145)	8,512	p.10
4 非金利収支	4,041	(+386)	3,655	p.13
5 市場部門・その他	3,786	(+796)	2,989	
6 経費(除く臨時処理分)	△ 8,771	(+300)	△ 9,072	p.16
7 顧客部門	△ 6,996	(+168)	△ 7,165	
8 市場部門・その他	△ 1,774	(+132)	△ 1,907	
9 実質業務純益	7,423	(+1,340)	6,083	p.9
10 顧客部門	5,411	(+410)	5,001	
11 市場部門・その他	2,011	(+929)	1,082	
12 与信関係費用	160	(+1,731)	△ 1,571	p.17
13 株式関係損益	△ 762	(△ 871)	109	p.14
14 その他	△ 893	(+1,033)	△ 1,926	
15 経常利益	5,072	(+2,791)	2,281	
16 税引前当期純利益	5,824	(+3,170)	2,653	
17 当期純利益	4,470	(+2,114)	2,355	
(連結)				
18 連結業務純益	7,417	(+390)	7,026	p.9
19 連単差(連結-3行合算)	△ 6	(△ 949)	943	
20 連結当期純利益	4,132	(+1,738)	2,394	

主要ポイント ()内は前年度比増減

- 実質業務純益(+1,340億円) … 項番9
 - 非金利収支の増加を主因に、「顧客部門」は前年度比+410億円
 - 機動的なオペレーション等により、「市場部門・その他」は前年度比+929億円
- 与信関係費用(+1,731億円) … 項番12
 - 適切な与信管理等により通期で戻入益を計上し前年度比大幅改善
- 株式関係損益(△871億円) … 項番13
 - 株式関連デリバティブ取引に係る評価損の減少(+292億円)はあったものの、株価下落に伴い償却を実施したことにより前年度比悪化
- その他(+1,033億円) … 項番14
 - 信用リスクヘッジ目的のデリバティブ取引に係る評価損の減少(+824億円)を主因に前年度比大幅改善
- 連結当期純利益(+1,738億円) … 項番20
 - みずほ証券の赤字計上等はあったものの前年度比大幅増益

震災影響

- 震災影響は概算で総額△700億円程度
 - 株式等償却:約△640億円、与信関係費用その他:約△60億円

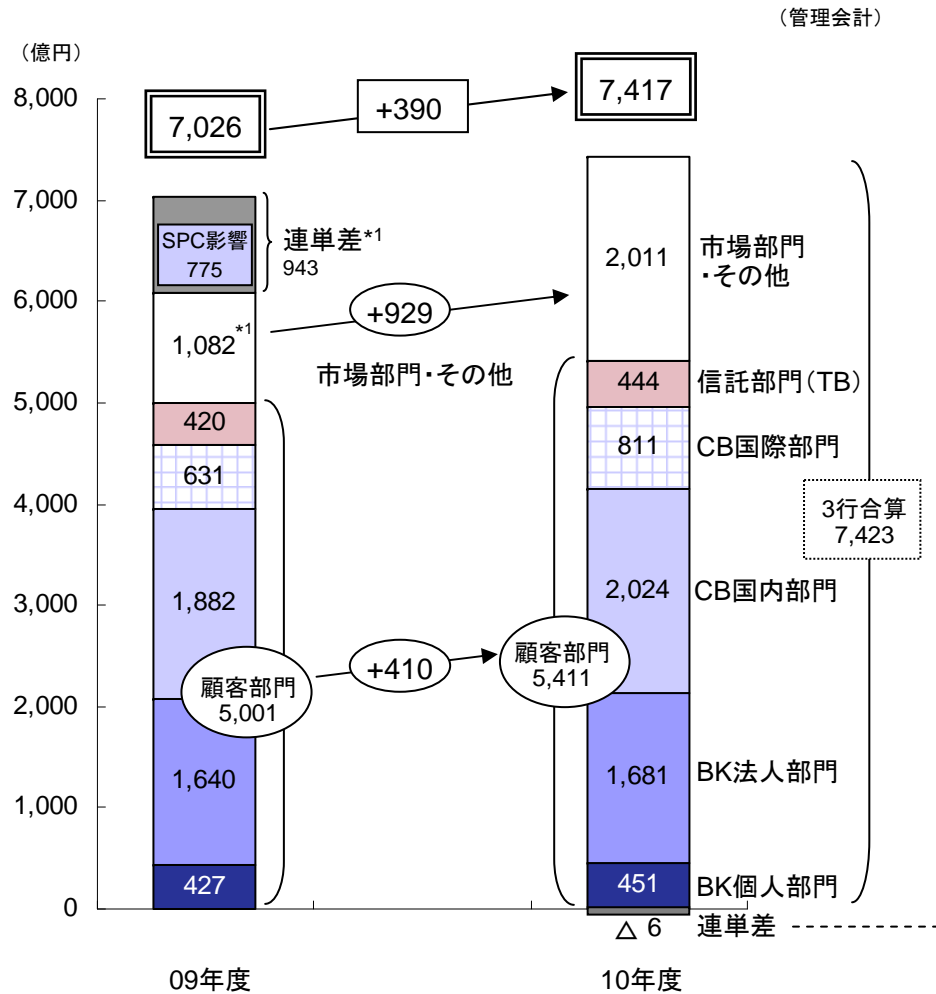
実質業務純益(財務会計ベース)

	10年度	(前年度比)	09年度	本資料 説明ページ
(3行合算)				
(億円)				
業務粗利益	16,195	(+1,039)	15,155	
資金利益	10,100	(△ 149)	10,250	p.10
信託報酬	487	(+2)	485	
役務取引等利益	2,964	(+73)	2,890	
特定取引利益	1,212	(△ 153)	1,366	
その他業務利益	1,429	(+1,266)	163	
経費(除く臨時処理分)	△ 8,771	(+300)	△ 9,072	p.16
実質業務純益	7,423	(+1,340)	6,083	
うち国債等債券損益	1,406	(+1,150)	255	p.14

*1: 本ページでは2009年度のSPC資本調達スキームにおける配当支払先変更影響775億円を除く

2010年度業績概要②

連結業務純益(部門別)



1 顧客部門は全部門において前年度比増加

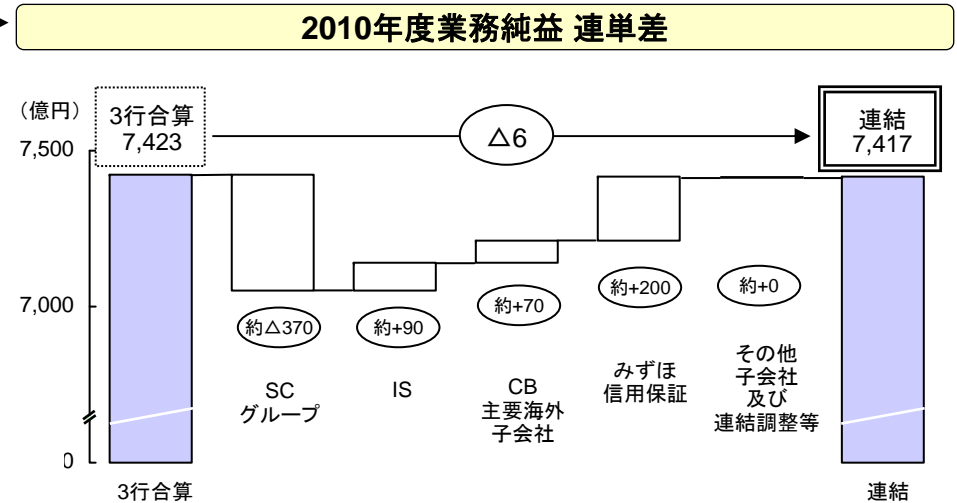
-顧客部門は国際部門の大幅な伸長はじめ、全ての部門において増加し、全体では前年度比+410億円

2 市場部門・その他も前年度比増加

-下期は減速したものの、上期の金利低下局面をとらえた好調な実績により、前年度比+929億円の大幅な増加

3 みずほ証券の赤字を主因に連単差はマイナス

-みずほインベスターズ証券(IS)は増益となったものの、みずほ証券(SC)の赤字計上を主因に、連単差は前年度比△949億円の減少

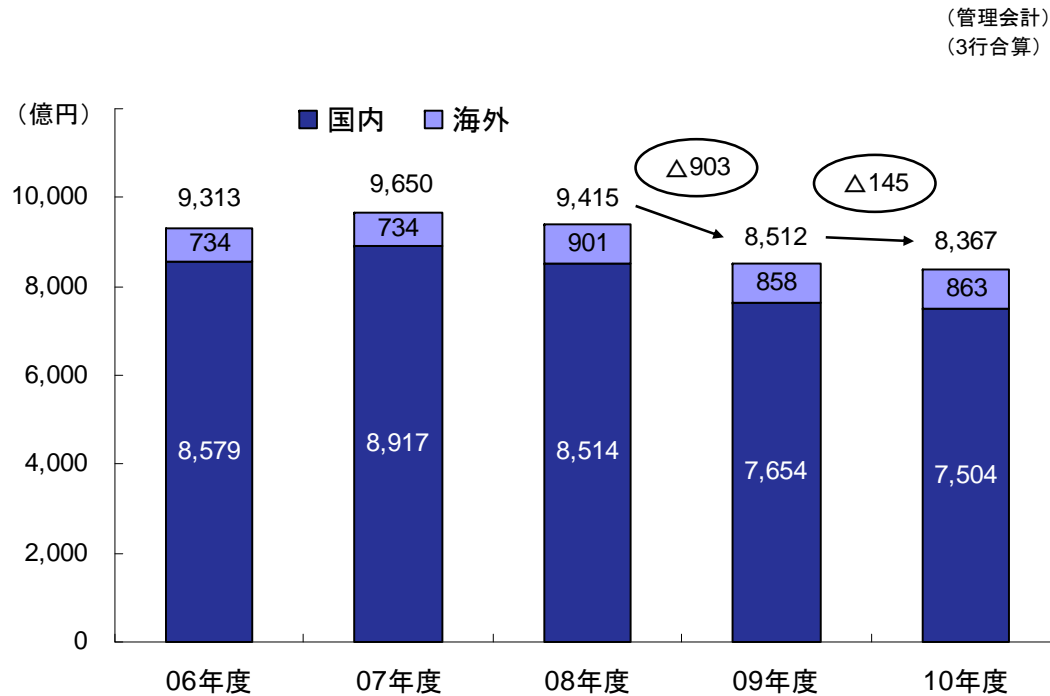


顧客部門 金利収支①

■ 対顧客金利収支は、国内において減少幅は大きく縮小し、海外は増加反転

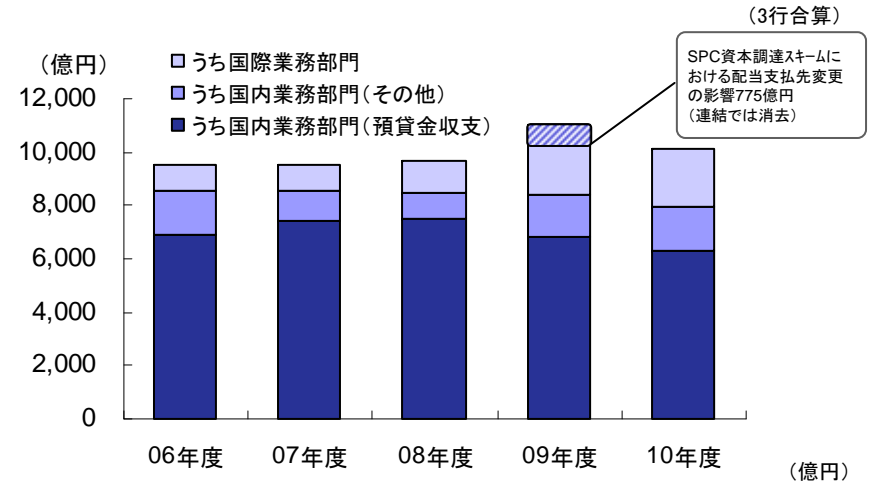
金利収支

国内外対顧客金利収支*1



*1: 国内—BK、CB国内部門、TB資金部門の合計
海外—CB国際部門の資金益収支

(参考)資金利益【財務会計ベース】



	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	09年度比
資金利益	9,525	9,540	9,688	10,250 ^{*2}	10,100	△ 149 ^{*2}
国内業務部門 ^{*3}	8,587	8,524	8,486	8,403	7,921	△ 481
うち預貸金収支	6,899	7,400	7,506	6,857	6,283	△ 574
貸出金利息	7,952	9,284	9,382	8,061	7,013	△ 1,048
預金利息・債券利息	△1,053	△1,883	△1,875	△1,203	△730	+473
国際業務部門 ^{*3}	938	1,015	1,201	1,847 ^{*2}	2,179	+331 ^{*2}

(参考)

金利スワップ収支	△ 140	△ 311	△ 305	711	1,013	+302
----------	-------	-------	-------	-----	-------	------

*2: SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を除く

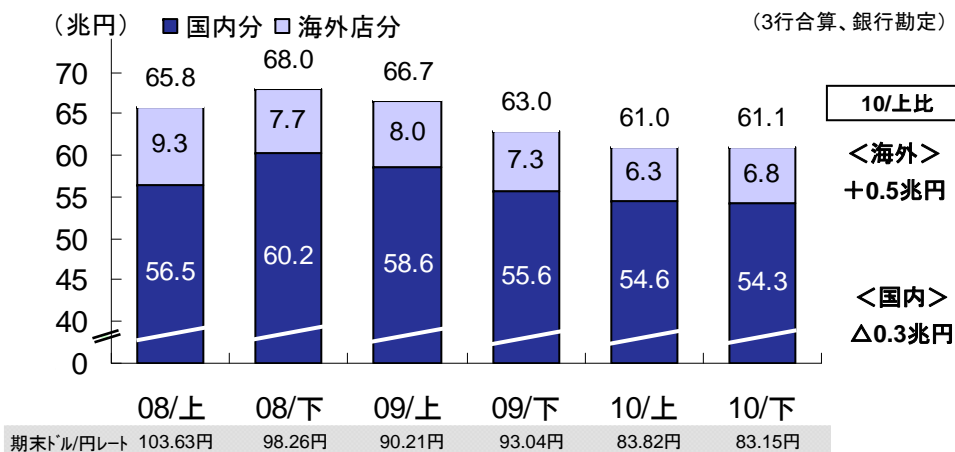
*3: 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引

顧客部門 金利収支② ～貸出金・預金残高～

■ 貸出金は、前年度後半から、海外貸出の増加を中心に下げ止まりの兆し

貸出金

地域別（平残）*1



*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く

借入先別（末残）*2

(3行合算) (兆円)

	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	10/3末比
中小企業等貸出金 *3	36.4	34.5	33.6	32.5	32.0	Δ 0.5
うち中小企業向け *4	24.3	22.4	21.3	20.2	19.6	Δ 0.6
うち居住用住宅ローン	9.6	9.7	10.0	10.2	10.4	+0.2
海外店貸出 *5	8.1	8.9	8.5	6.6	7.1	+0.4
合計	65.4	64.6	69.7	61.5	62.2	+0.6

*2: 中小企業等貸出金、海外店貸出は銀行勘定と信託勘定の合算、合計は銀行勘定

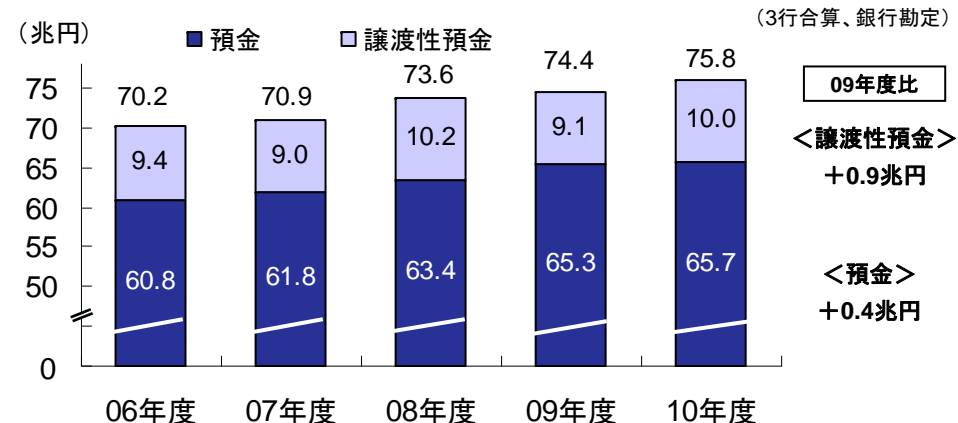
*3: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く

*4: 中小企業等貸出金から消費者ローンを除いた金額

*5: オフショア勘定分を含む

預金

形態別（平残、国内業務部門）



預金者別（末残、国内店分）*6

(3行合算) (兆円)

	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	10/3末比
個人	32.4	33.8	34.7	35.0	35.6	+ 0.5
一般法人	27.0	27.4	29.1	28.4	30.4	+ 1.9
金融機関・政府公金	6.0	6.1	5.6	5.9	5.7	Δ 0.1
合計	65.5	67.4	69.5	69.4	71.8	+ 2.3

*6: 譲渡性預金を除く

海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

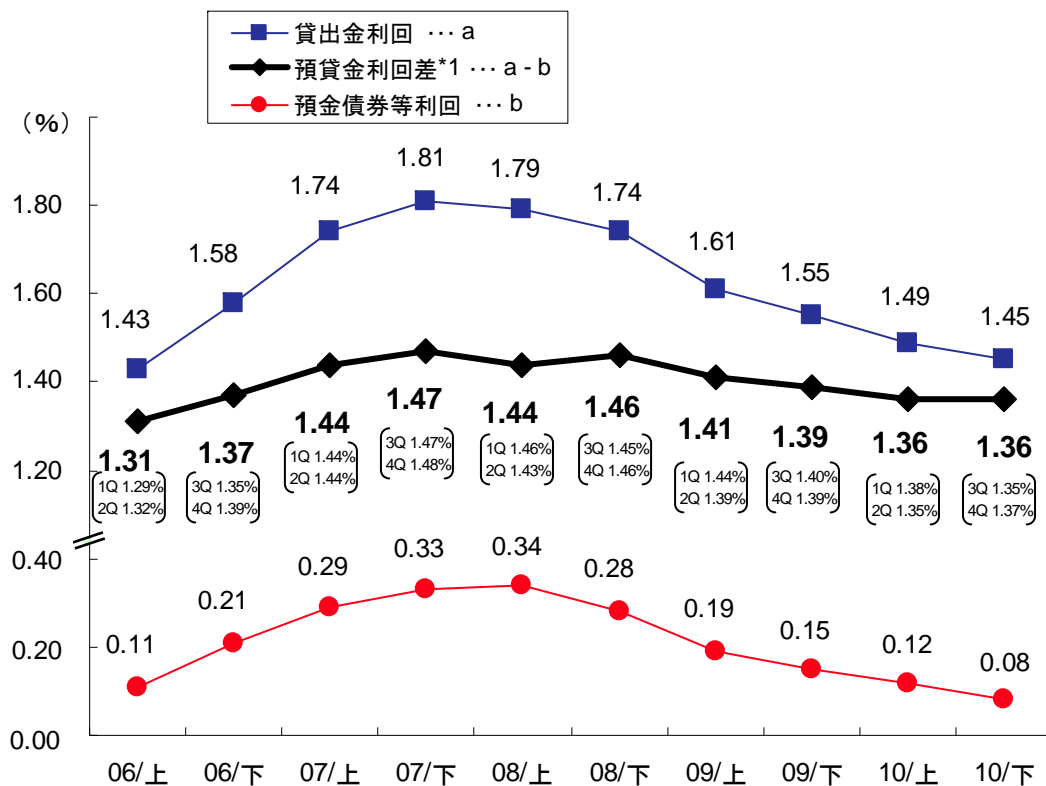
顧客部門 金利収支③ ～利鞘～

■ 国内預貸金利回差は、貸出金利回りの低下を主因に縮小基調にあったが、第2四半期以降は底打ちの兆し

国内預貸金利回差*1

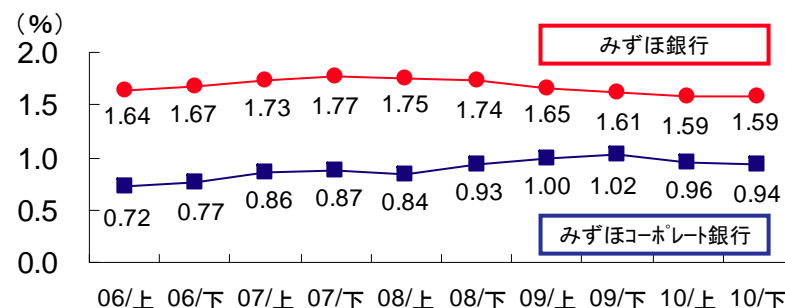
預金・貸出金別

(2行合算)

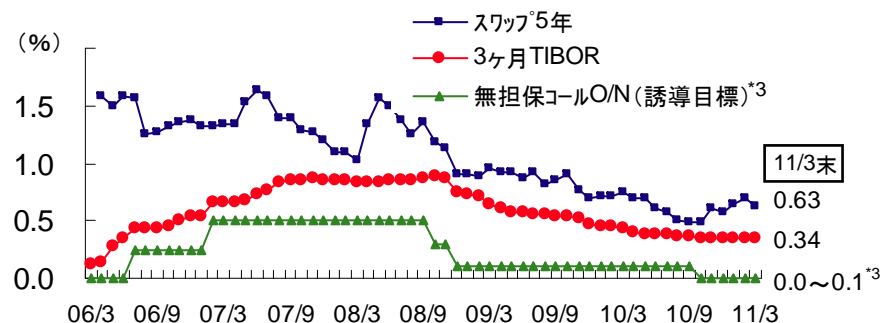


*1: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算
親会社(持株会社)、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

銀行別



(参考) 市場金利推移*2



*2: いずれも月末値

*3: 無担保コールO/Nレートの誘導目標は、2010/10以降0.0~0.1%のレンジで推移

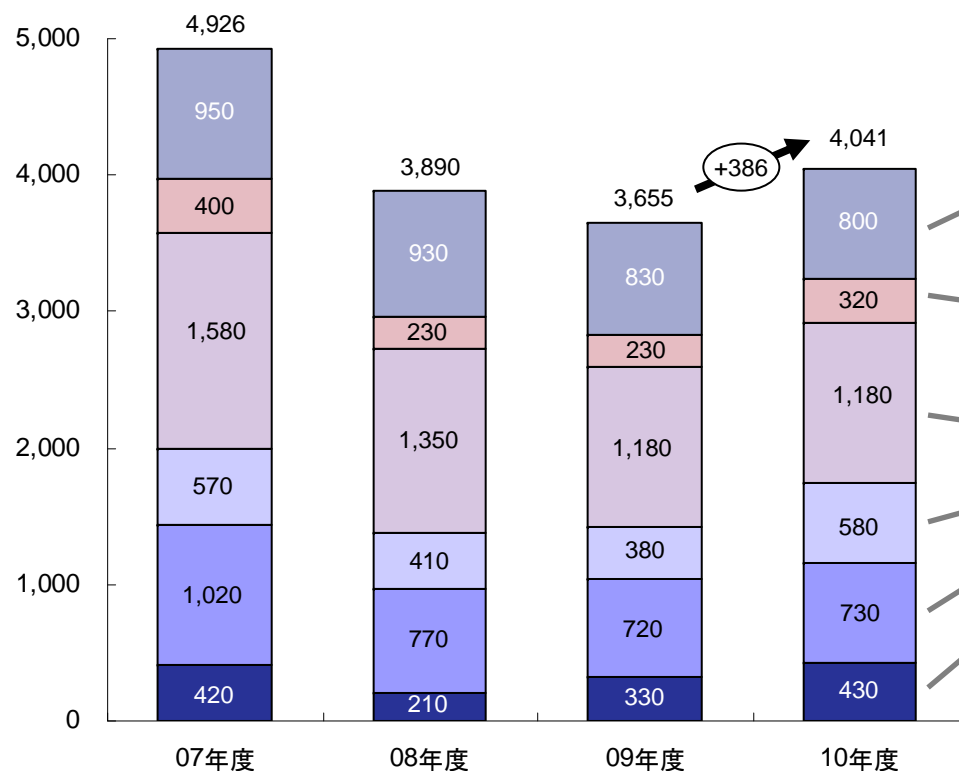
顧客部門 非金利収支

- 非金利収支は前年度を386億円上回る実績
- 特に「投信・保険関連」および「海外非金利」が大幅増加

非金利収支

(合計値以外は概数)
(億円)

(管理会計)
(3行合算)



(合計値以外は概数)
(億円)

	10年度	(前年度比)
ソリューション関連	800	(△ 30)
うちシンジケートローン	320	(△ 30)
うち投資銀行業務	190	(+10)
うち証券関連手数料	150	(+0)
投信・保険関連	320	(+90)
うち投信	210	(+90)
うち保険	110	(+10)
決済・外為関連	1,180	(+10)
海外非金利*	580	(+200)
財管業務(みずほ信託銀行)	730	(+10)
その他*	430	(+100)
合計	4,041	(+386)

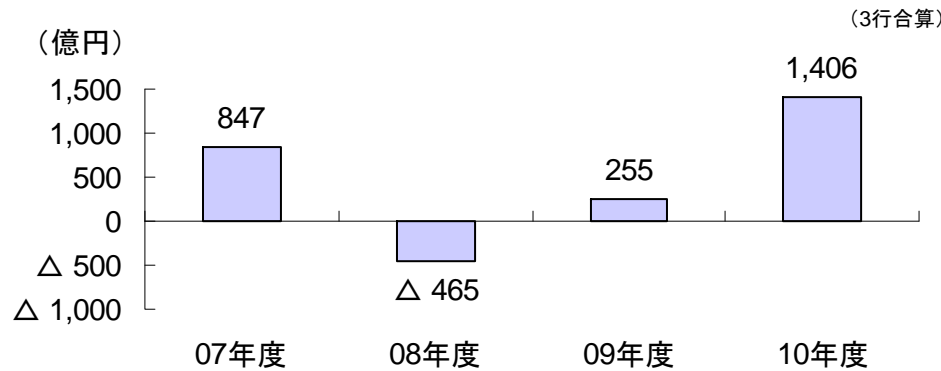
*1: 国際部門におけるCDSヘッジ損益及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損失については、「海外非金利」から除き、「その他」に含めて記載

有価証券関係損益①

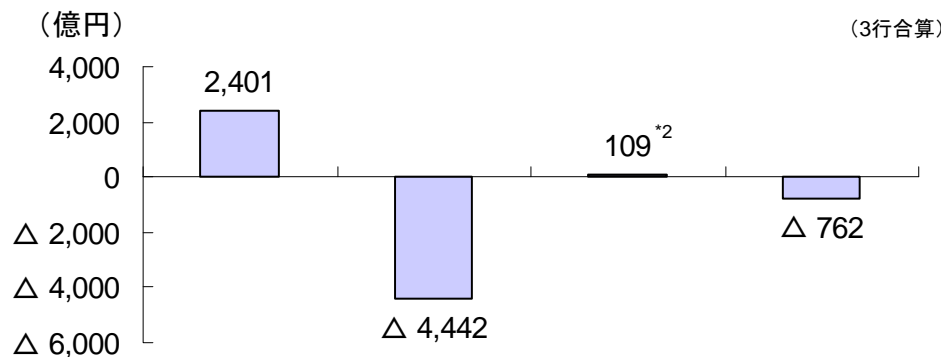
- 国債等債券損益は、市場金利低下局面での機動的なオペレーションにより、1,406億円を計上
- 株式関係損益は、震災影響を受けた株価下落に伴う償却もあり、△762億円の損失計上

有価証券関係損益

国債等債券損益



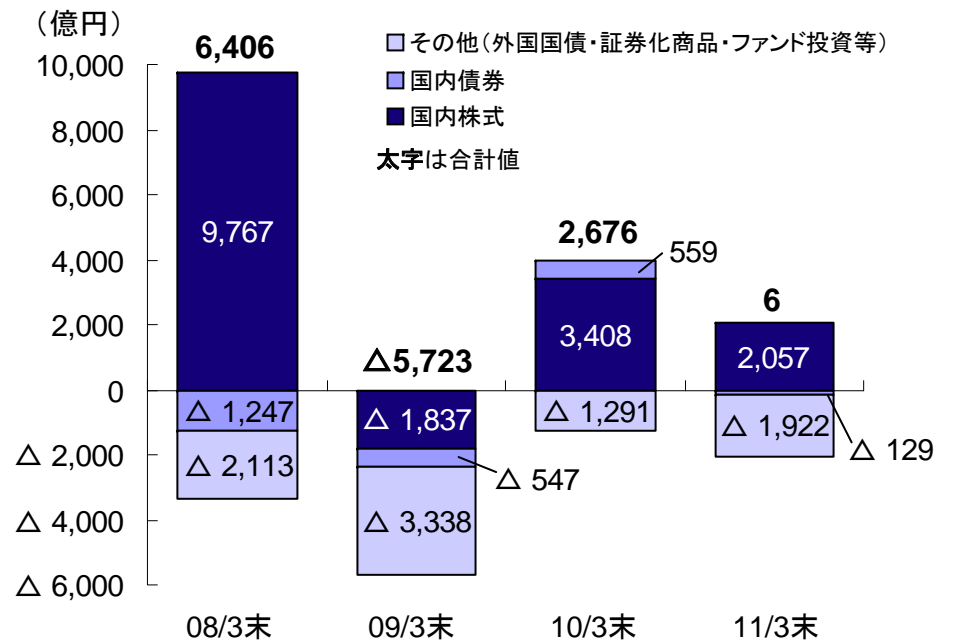
株式関係損益^{*1}



償却額	07年度	08年度	09年度	10年度
	△ 926	△ 5,141	△ 397	△ 873

その他有価証券の評価差額^{*3}

(連結)



日経平均株価 ^{*4}	12,603円	7,765円	10,671円	9,852円
日本国債(10年)	1.28%	1.35%	1.39%	1.25%
米国債(10年)	3.41%	2.66%	3.83%	3.47%

*1: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

*2: 株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益)△310億円を含む

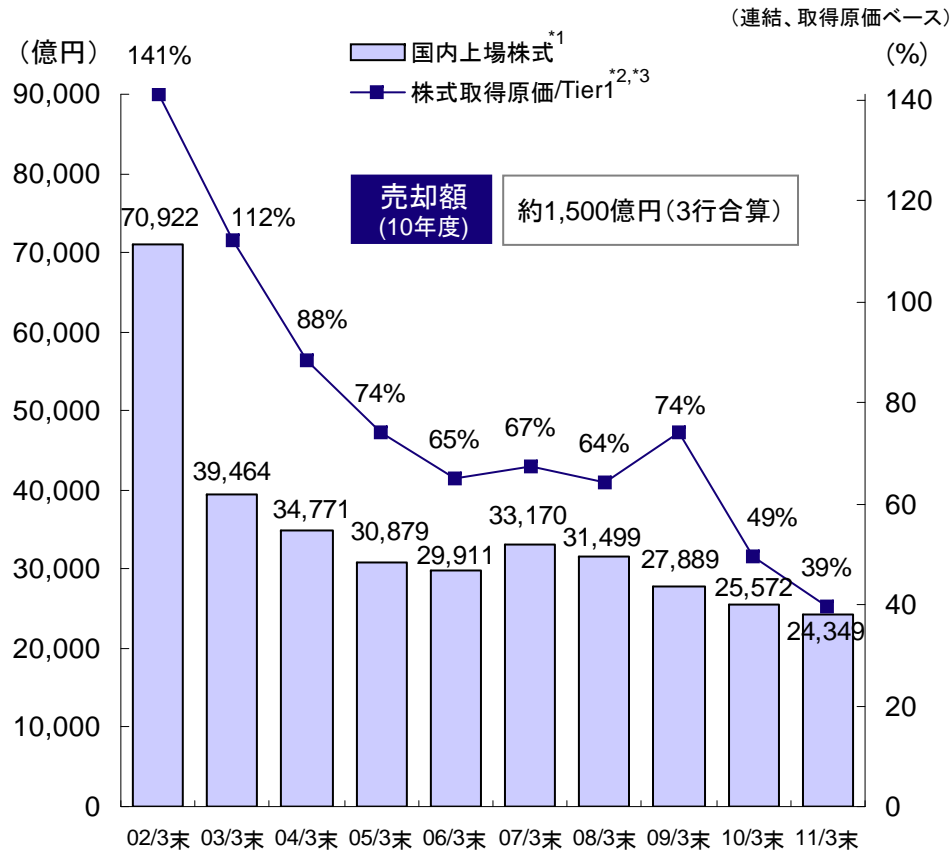
*3: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

*4: 期末月の月中平均

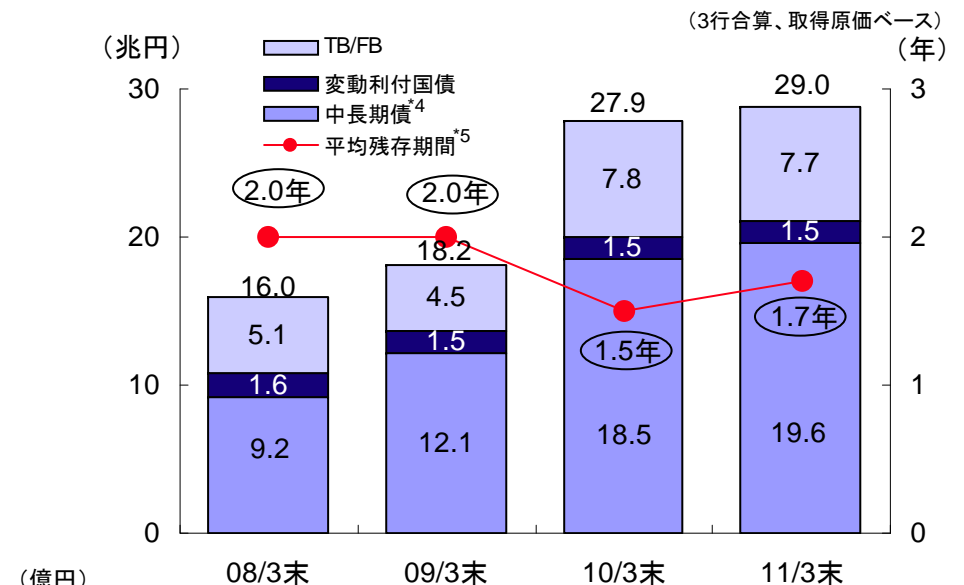
有価証券関係損益②

- 株式市場低迷等により売却は約1,500億円に止まり、ネットの削減額は一部銘柄の大口取得もあり低調
- 国債残高は若干増加。引き続き、リスク管理に十分に留意した運営を実施

株式残高^{*1}



日本国債残高^{*1}



(億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末
評価差額 ^{*6}	△ 1,242	△ 360	459	△ 11
うち変動利付国債 ^{*7}	△ 1,051	4	397	454

日本国債(10年)	1.28%	1.35%	1.39%	1.25%
米国債(10年)	3.41%	2.66%	3.83%	3.47%

(3行合算、管理会計ベース(オフバランス分を含む))

金利感応度 (10BPV)	円貨: △256億円 (10/3末比△54億円)
	外貨: △144億円 (10/3末比△21億円)

*1: その他有価証券で時価のあるもの

*2: 02/3末はみずほフィナンシャルグループの前身であるみずほホールディングスの数値

*3: 11/3末Tier1は速報値

*4: 残存期間1年以内のものを含む

*5: 除く変動利付国債

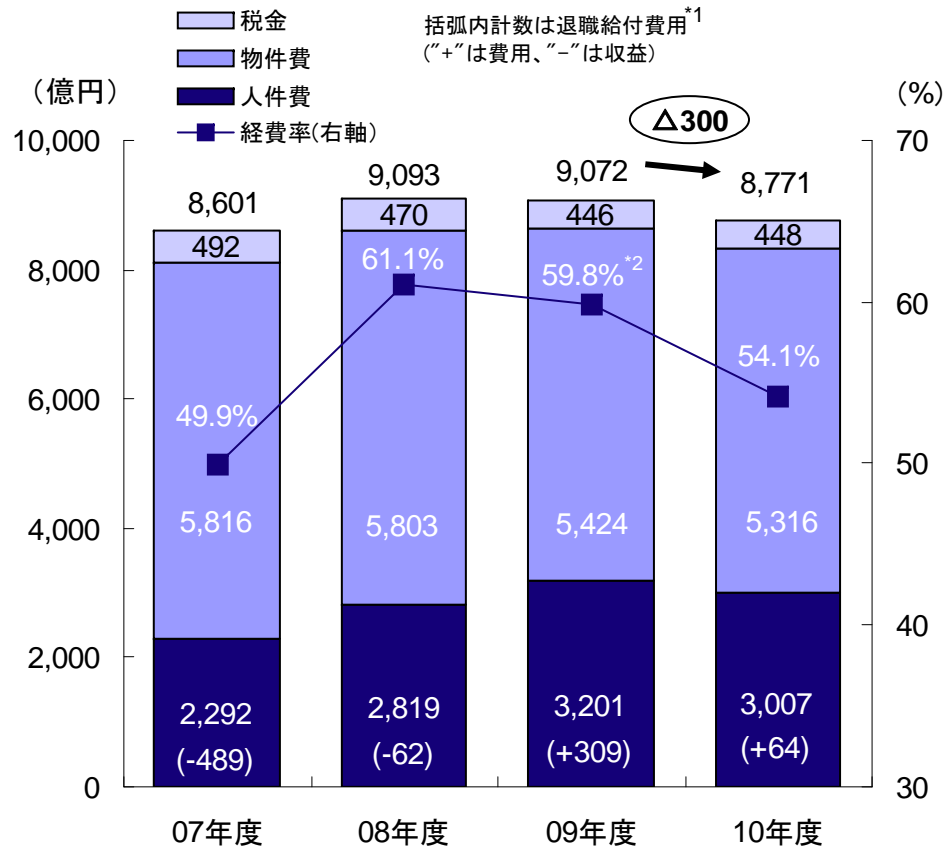
*6: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて評価

*7: 09/3期より、合理的に算定された価額に基づいて評価

経費

- グループを挙げての経費削減努力が奏功し、年度計画(220億円削減)を80億円上回る300億円を削減
- 物件費については、過年度投資の償却費増加分をカバーする削減を達成

(3行合算、除く臨時処理分)



主な増減要因と金額(前年度比)

<p>物件費 △108億円</p> <p>税金 +1億円</p>	<p>・IT関連 △33億円 -保守料等の削減 -減価償却費の増加</p> <p>・IT関連以外 △75億円 -生産性向上による業務委託費の削減 -不動産賃借料等の削減 -減価償却費の増加</p>
<p>人件費 △194億円</p>	<p>-退職給付費用の減少 -業務効率性向上による省力化効果 -海外人件費の増加</p>

(千人)	07年度	08年度	09年度	10年度
従業員数 ^{*3}	29.5	31.0	32.1	31.9
新卒採用者数 ^{*4}	2.5	2.4	2.3	1.6

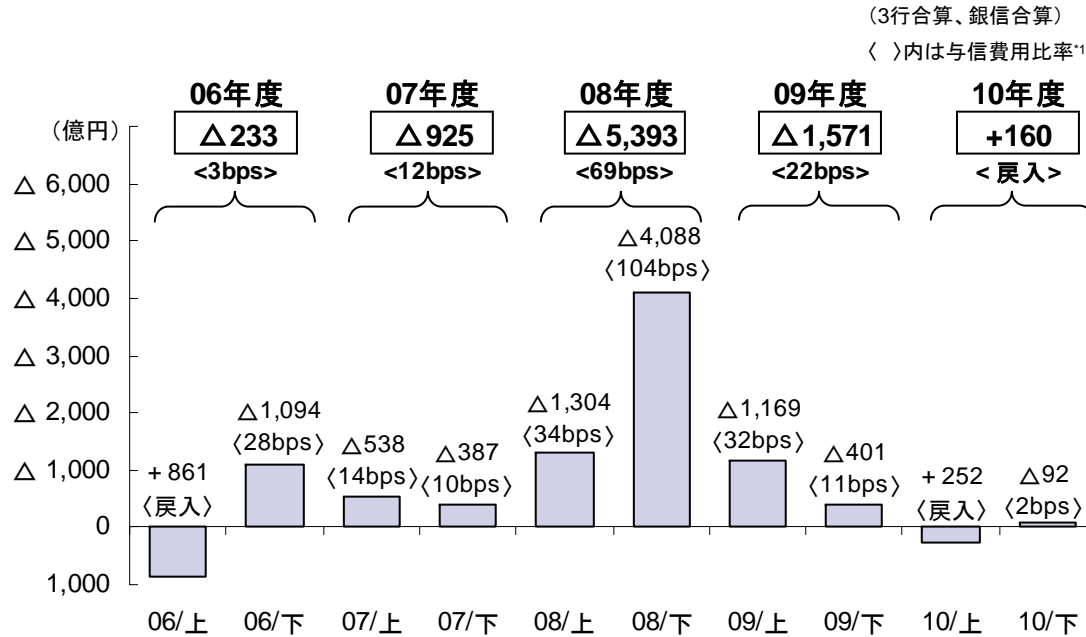
*1: 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益 *2: 2009年度は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を除くベース

*3: みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行の各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数

*4: グループ合同採用対象5社(みずほフィナンシャルグループ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ証券・みずほ信託銀行)の合計。10年度の新卒採用者数には、グループ合同採用対象5社に加えて、みずほ証券単体採用分を含む

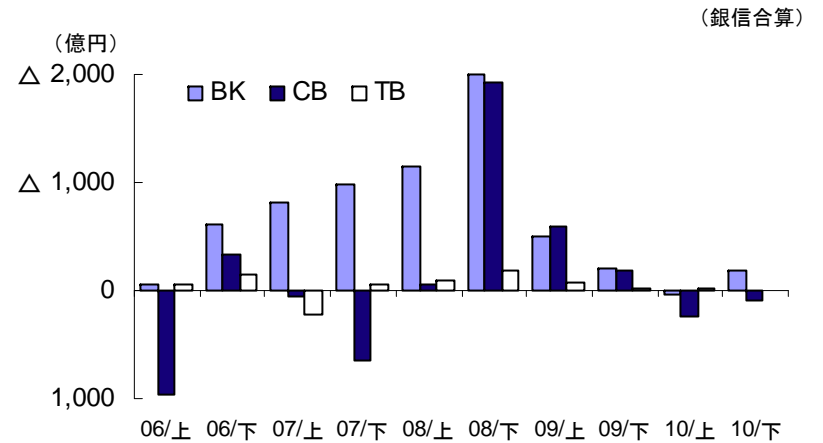
与信関係費用①

■ 取引先の資金ニーズに対応しつつ適切な与信管理に努めた結果、160億円の戻入益を計上

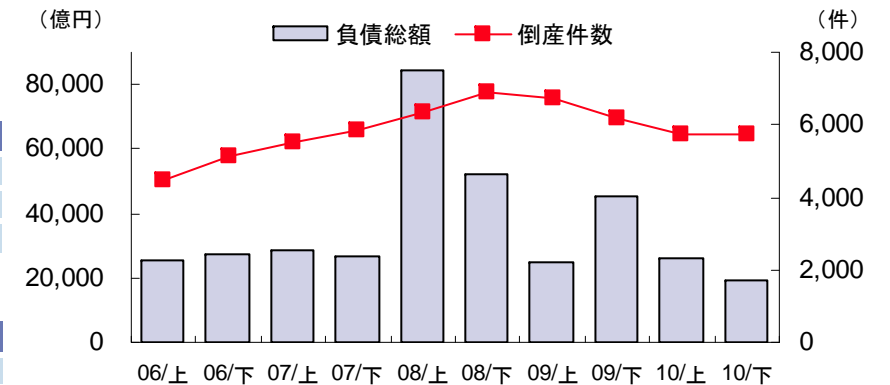


*1: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

銀行別 (正の数値は戻入)



(参考)国内企業倒産集計(件数、負債総額)*3



*3: 出所: 帝国データバンク

銀行別 (正の数値は戻入)

	06/上		06/下		07/上		07/下		08/上		08/下		09/上		09/下		10/上		10/下	
BK	Δ52	Δ602	Δ817	Δ976	Δ1,157	Δ1,991	Δ498	Δ207	28	Δ181										
CB	962	Δ338	61	647	Δ56	Δ1,918	Δ594	Δ182	238	86										
TB	Δ48	Δ153	217	Δ58	Δ90	Δ178	Δ76	Δ12	Δ13	2										

(参考)貸倒引当金戻入益等*2

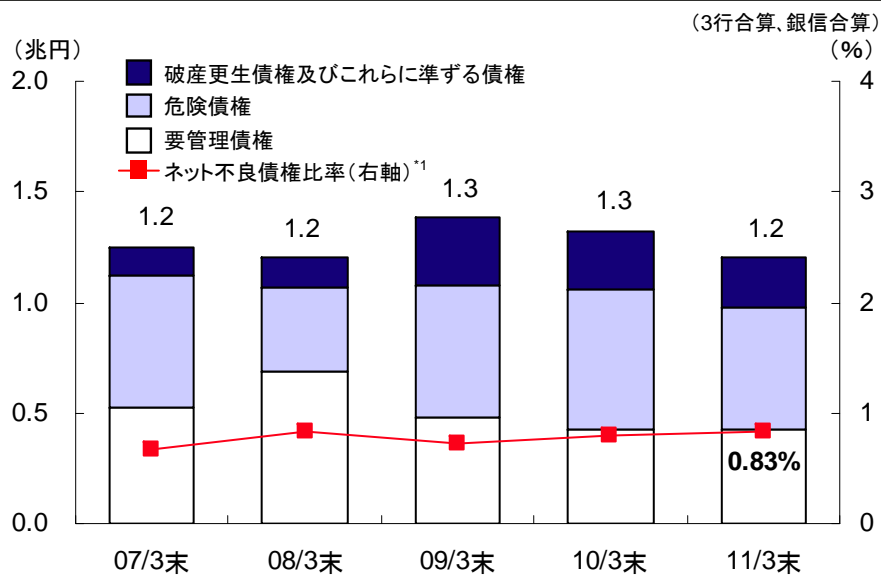
	06/上		06/下		07/上		07/下		08/上		08/下		09/上		09/下		10/上		10/下	
貸倒引当金戻入益等 ^{*2}	1,008	43	558	785	424	Δ265	273	141	556	299										

*2: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金戻入益等」の金額
(06~07年度は「貸倒引当金純取崩額等」の金額)

与信関係費用② ～不良債権の状況～

■ 不良債権残高は減少、ネット不良債権比率は引き続き低水準

金融再生法開示債権残高



*1: (金融再生法開示債権残高－貸倒引当金)/(総与信額－貸倒引当金)

その他要注意先

(3行合算、金融再生法開示債権へ[△]、銀行勘定)

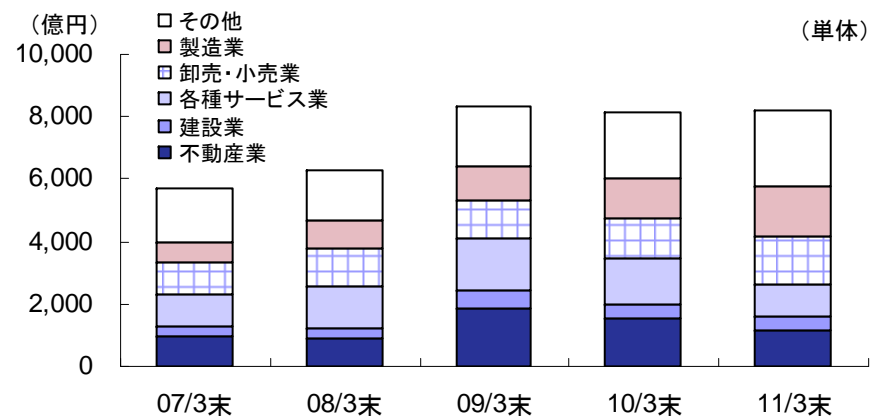
	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末
残高 (兆円)	2.8	3.1	4.6	4.6	3.6
引当率	7.39%	5.35%	4.83%	4.60%	4.34%

(参考)正常先債権に対する引当率

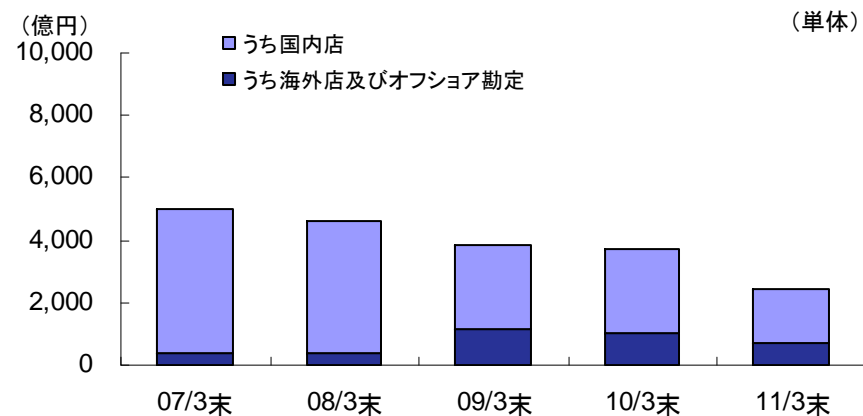
(3行合算、金融再生法開示債権へ[△]、銀行勘定)

	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末
引当率	0.11%	0.11%	0.21%	0.21%	0.20%

BKリスク管理債権残高(業種別)



CBリスク管理債権残高(国内店・海外店別)



3. 2011年度計画

本「3. 2011年度計画」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、39ページをご参照ください。

連結当期純利益は予想値

2011年度 計画

	連 結	3行合算
	(億円、下段は前年度比)	
連結業務純益 ^{*1} / 実質業務純益	8,000 (+582)	6,870 (△553)
与信関係費用	△1,400 (△1,233)	△1,250 (△1,410)
株式関係損益	300 (+1,005)	300 (+1,062)
経常利益	6,600 (+715)	4,800 (△272)
当期純利益	4,600 (+467)	3,550 (△920)

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

《主な増減要因(前提)》

- 業務純益
 - 3行合算: 顧客部門は増益を見込むが、市場部門は保守的に計量し、全体では減益計画
 - 連 結 : みずほ証券の業績改善を見込む
- 与信関係費用
 - 震災影響を含め、20bp程度の与信費用比率を前提
- 株式関係損益
 - 保有株式削減を通じた売却益の計上
- 当期純利益
 - 連 結 : グループ3社の完全子会社化影響を含む(約700億円)

震災影響

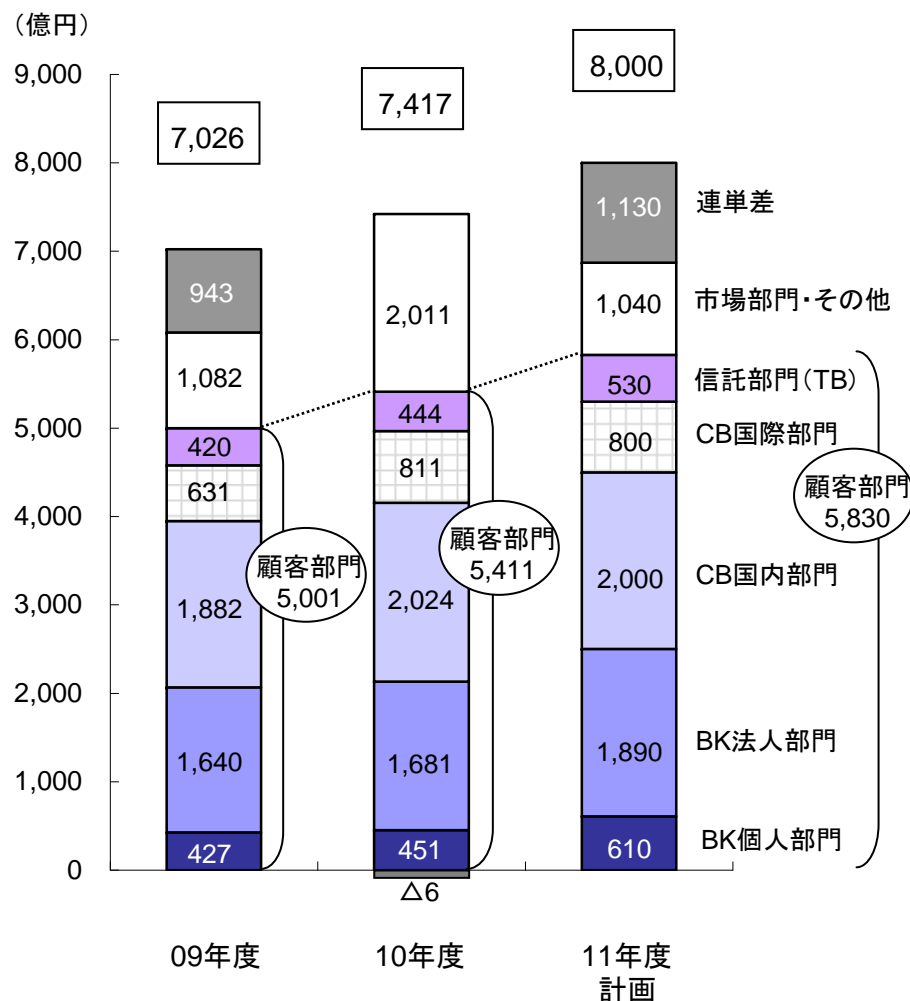
震災影響は、与信関係費用等で
総額△200～△300億円程度を見込む

《2012年3月期の年間配当金(予想)》

普通株式: 1株当たり6円
(2012年3月期より中間配当(3円)を実施予定)
優先株式: 所定の配当

2011年度計画 部門別内訳

連結業務純益 部門別内訳



【市場環境の前提】	(11/4)	→	(12/3)
(O/N金利)	0.10%		0.10%
(3ヶ月TIBOR)	0.34%		0.34%
(国債10年物)	1.15%		1.15%
(日経平均株価)	10,000円		10,000円

連結業務純益: 8,000億円 (前年度比+582億円)

顧客部門: 5,830億円 (前年度比+420億円)

- 金利収支 : $\Delta 230$ 億円
 - 非金利収支 : $+520$ 億円
 - 経費 : $\Delta 130$ 億円
- ✓預金収支の減少を主因に金利収支は減少
 ✓前年度の非金利収支の増加傾向を踏まえ、
 投信・保険、財管業務、ソリューション関連を
 中心に、非金利収支は増益を見込む
 ✓前年度に引き続き経費は削減(下記参照)

市場部門・その他: 1,040億円 (前年度比 $\Delta 970$ 億円)

- ✓前年度好調であったバンキング収益は保守的に計量
- ✓市場部門・その他で09年度並みの収益水準を見込む

連単差: 1,130億円 (前年度比+1,136億円)

- ✓前年度低調だったみずほ証券の業績回復を中心に大幅な改善を見込む

(参考)

経費(3行合算): 8,670億円 (前年度比 $\Delta 100$ 億円)

- ✓退職給付費用等の増加要因はあるものの、グループベースで抜本的なコスト構造改革を一層推進することにより、2011年度も減少の計画

(注記)

- 1.各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値
- 2.「BK個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「CB国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門・その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算値
- 3.2009年度の「市場部門・その他」は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を除くベース(連単差に反映)

4. 規律ある資本政策の遂行

本「4. 規律ある資本政策の遂行」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、39ページをご参照ください。

新規制(バーゼルIII)の概要

見直しのポイント

- 普通株等Tier1比率
 - ⇒ 導入時(2013年1月)の最低所要水準は3.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は7.0%
- (ご参考)
- Tier1比率
 - ⇒ 導入時(2013年1月)の最低所要水準は4.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は8.5%
 - ⇒ 既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり
(2013年1月時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

自己資本比率規制

分子

- 控除項目の適用
 - ⇒ 導入時点(2013年1月)では控除項目の適用なし
 - 2014年1月以降、段階的に適用

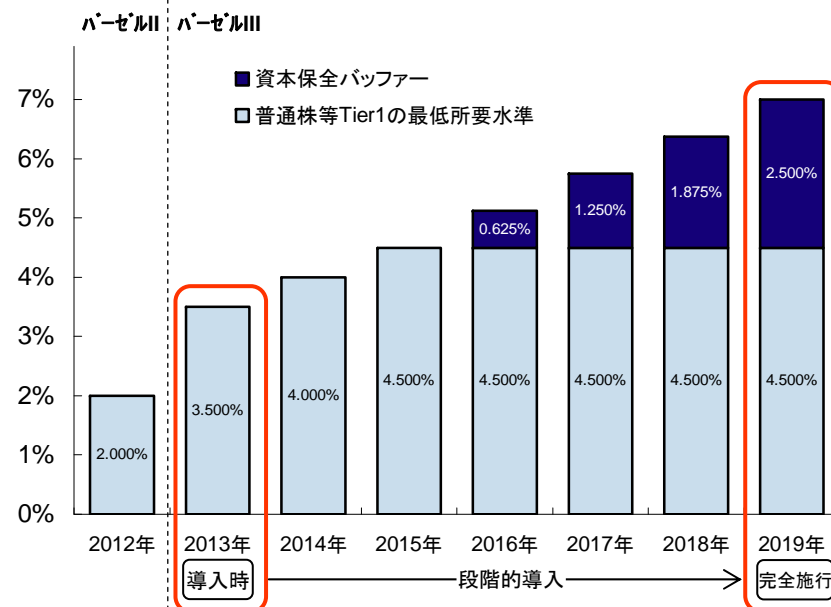
分母

- リスクアセット計量方法の見直し
(カウンターパーティー・リスクの取扱いに対する修正等)
 - ⇒ 計量方法等の詳細は未確定

SIFIS

- システム上重要な金融機関(SIFIs)への追加措置
 - ⇒ 追加的な損失吸収力に関する議論は継続中
(SIFIs適用金融機関の特定、追加的措置の提言等:
2011年中)

普通株等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株等Tier1の最低所要水準	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.750%	6.375%	7.0%
+ 資本保全バッファ	0%	0%	0%	0.625%	1.250%	1.875%	2.500%
控除項目(段階的適用)	0%	20%	40%	60%	80%	100%	100%

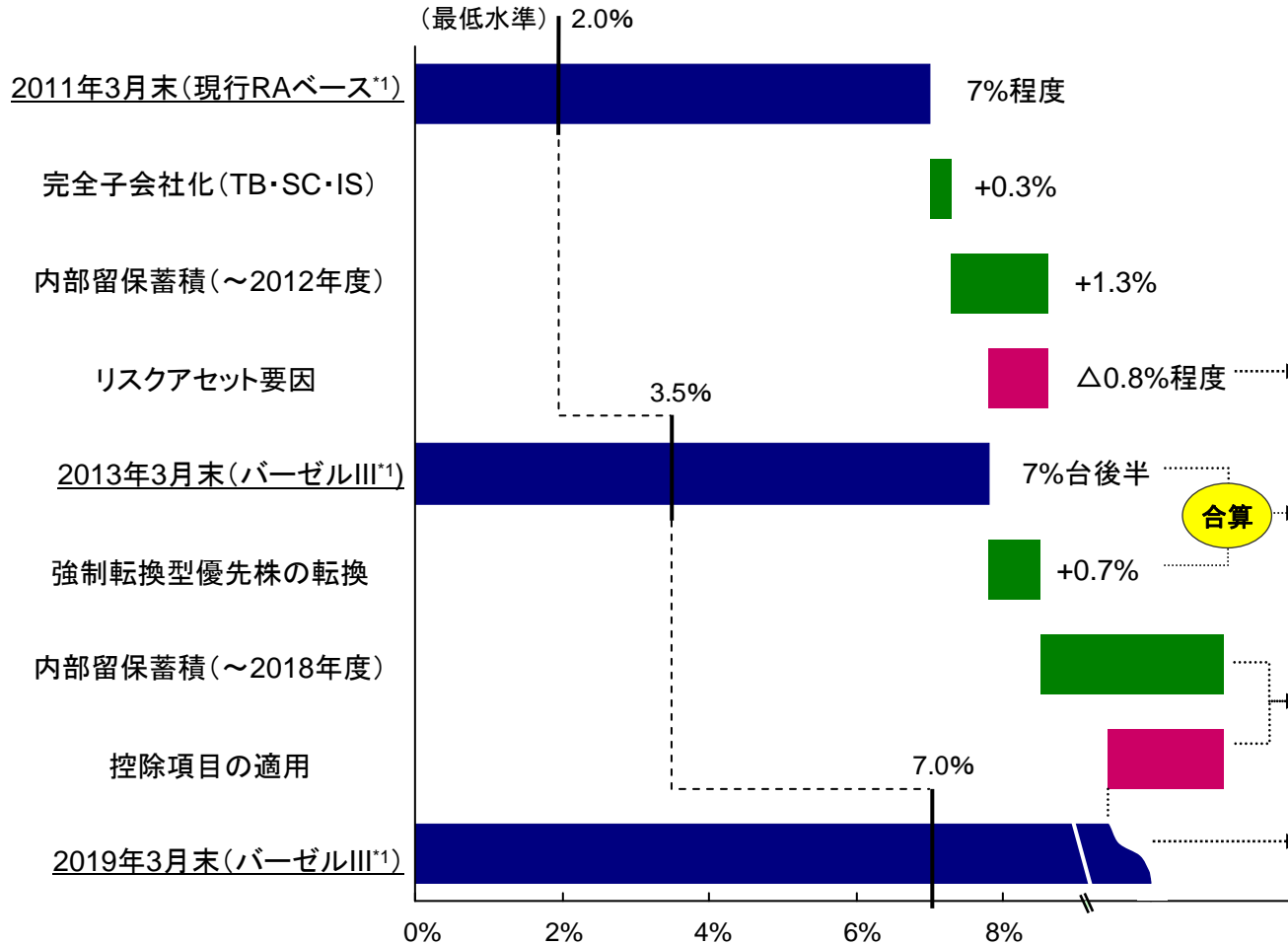
(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%
+ 資本保全バッファ	0%	0%	0%	0.625%	1.250%	1.875%	2.500%

Tier1優先出資証券残高(2011/3末): 1.9兆円
(うち、2013/3末までにコール期間を迎えるもの: 0.2兆円)

普通株等Tier1 (バーゼルIII) : 当社試算

普通株等Tier1比率のイメージ



変動要因と試算値

(参考) 2010年度当期純利益: 4,132億円

完全子会社化に伴う効果 (少数株主持分等)

2012年度までの内部留保蓄積: 約6,600億円^{*2}

- [+] バーゼル2.5・バーゼル3適用による増加影響
- [+] 戦略分野へのリスクアセット配分
- [-] 非対願資産等を中心にリスクアセットを削減 (上記要因等により、10%程度のリスクアセット増加と試算)

普通株等Tier1比率は **8%台半ば** へ

優先株の普通株転換 (4,168億円^{*3})

- ・控除項目は2014年以降20%ずつ段階的に適用
- ・控除項目を上回る内部留保を蓄積

完全施行時にも新規制対応に十分なレベルへ

現時点では新たな資本規制における自己資本比率の計算方法等の詳細は未確定であるため、本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したものと見做す。

*1: リスクアセット (RA) 計量のベース

*2: 2011・2012年度収益計画を基に算定

*3: 第11回11種優先株式2011年3月末残高 (一斉取得日: 2016年7月1日 取得価額: 284円90銭)

規律ある資本政策

基本方針

経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な自己資本の充実

- 2010年度の実績
(Tier1比率: 11.93%^{*1} (前年度末比+2.84%)、自己資本比率: 15.30%^{*1} (前年度末比+1.84%))
 - 2010年7月普通株式発行(払込金額の総額: 7,516億円)
 - 当期純利益の計上(4,132億円)
- 「変革」プログラムの着実な推進を通じた内部留保の積上げや資産の効率的運用等
- 完全子会社化に伴う少数株主持分、少数株主利益の取込み

中期的課題

Tier1比率(現行基準): 12%以上
普通株等Tier1比率(バーゼルIII基準): 8%台半ば程度
(含む強制転換型優先株^{*2})

新たな資本規制への対応は十分可能

着実な株主還元

- 2012年3月期1株当たり普通株式配当金は「年間6円」の予想(2011年3月期と同水準)
- より適時に利益還元を行うため、「中間配当3円」を実施予定

着実な株主還元をより適時に

*1: 速報値 *2: 第11回11種優先株式(2011年3月末残高: 4,168億円、一斉取得日: 2016年7月1日)

授権枠の増加(定款変更)について

- 授権枠^{*1} 増加等にかかる定款一部変更につき、株主総会に付議予定 (2011年6月開催予定)
- 授権枠^{*1} を現在の約241億株から480億株へ増枠
- 増枠後の授権枠使用率は48%となる見込 (潜在株式数を含む)

*1: 普通株式の発行可能種類株式総数

定款変更の目的

- 更なる持続的成長の実現に向けた経営の機動性・柔軟性を確保するためには、一定の授権枠^{*1}の保持が必要
 - TB・SC・ISの完全子会社化(株式交換)を実施するために必要 (最大で約21億株を新規発行予定)
- 現時点で新資本規制対応を目的とした普通株増資を行うことは想定せず
 - いわゆる「買収防衛策」の導入を意図して行うものではない

定款変更後の普通株式の状況

(億株)	11/3末	変更後
発行可能種類株式総数 (1)	241.1	480.0
発行済株式数+潜在株式数 (2)	232.5	232.5
(2)÷(1)	96%	48%

(注) 完全子会社化による新株発行数は考慮せず

普通株式の状況

	10/3末	11/3末	増減
発行可能種類株式総数 (A)	241.1	241.1	-
発行済株式数 (B)	154.9	217.8	+62.8
潜在株式数 ^{*2} (C)	16.5	14.7	△1.7
発行済株式数+潜在株式数 (D) (= (B) + (C))	171.4	232.5	+61.0
実質発行可能株式数 (A)-(B)-(C)	69.6	8.5	△61.0
(D)÷(A)	71%	96%	+25%

*2: 優先株式の転換等による

2010年度の主な増減

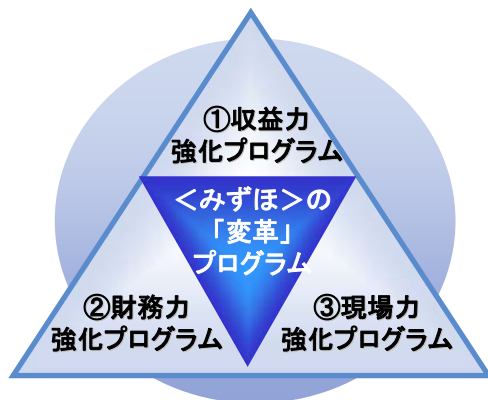
- 普通株式発行(10年7月): 60.0億株
- 優先株式の転換に伴う普通株式発行: 2.8億株

5. 「変革」プログラム

本「5.「変革」プログラム」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、39ページをご参照ください。

「変革」プログラムと完全子会社化

プログラムは着実に進捗、2011年度は本格的な「成果実現」へ



①収益力強化

- 顧客部門業務粗利益は前年度比242億円増加
- 10年度計画を上回る340名を営業現場へシフト
- 前年度比300億円の経費削減(計画比+80億円)

②財務力強化

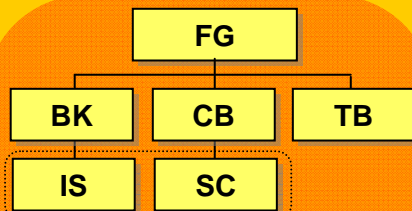
- 普通株式発行(2010年7月、払込金額の総額7,516億円)
- 内部留保の着実な蓄積(当期純利益4,132億円)

③現場力強化

- 企画・管理機能を一元化、新体制に移行
- IT投資案件を一元管理し全体最適化
- 事務の集約は着実に進展

「変革」プログラムの一段の加速

上場子会社の完全子会社化



SC及びISの合併その他の方法による統合を検討

「グループ力」の一層の強化

<グループ経営体制の構築>

- 意思決定の迅速性や戦略の機動性の一層の向上
- 外部環境変化や経営諸課題に対するより柔軟な対応

<グループ連携体制の強化>

- 総合金融サービス力をこれまで以上に発揮
- 銀・信・証フルライン機能のシームレスな提供

<グループ経営効率の更なる向上>

- 業務集約の推進やコスト構造の改革等の徹底

数値目標

持続的成長に向けて

「変革」プログラム 数値目標

		2012年度 目標 ^{*1}	2010年度 実績 ^{*1}	(参考) 2009年度 実績 ^{*1}
①収益性	連結業務純益 ^{*2}	9,000億円	7,417億円	7,026億円
	連結当期純利益	5,000億円	4,132億円	2,394億円
②効率性	粗利経費率 ^{*3}	50%台前半	54.1%	59.8% ^{*7}
	ROE ^{*4}	10%程度	10.5%	8.4%
③健全性	Tier1比率 ^{*5}	12%程度	11.93% ^{*6}	9.09%
	本源的資本の比率	8%以上	8.15% ^{*6}	5.62%
	政策保有株式	1兆円削減(09年度比)	△1,229億円 (売却額:約1,500億円)	(2010/3 末残高) 2.6兆円

*1: 粗利経費率と政策保有株式は3行合算ベース、他の項目は連結

*2: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*3: 経費(除く臨時処理分)÷業務粗利益

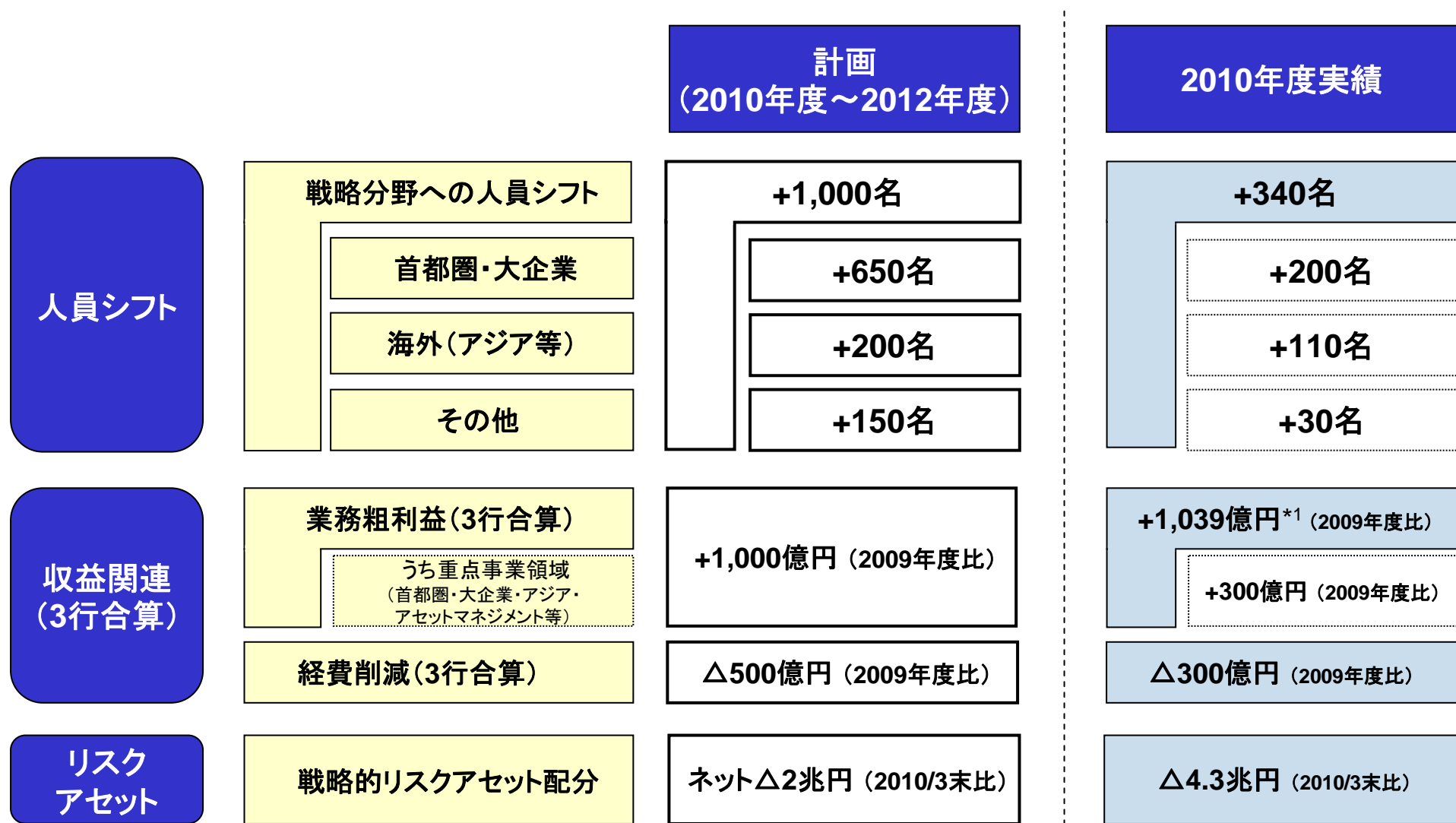
*4: $ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\frac{\text{期首} + \text{期末株主資本合計} + \text{その他の包括利益累計額合計}}{2}} \times 100$

*5: 現行のパーゼルIIIに基づき計算

*6: 速報値

*7: 2009年度のSPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を除くベース

関連数値計画



*1: 2009年度のSPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を除くベース

収益力強化プログラム

事業戦略

優位性(=強み)を持つ事業領域や今後成長が見込まれる分野を徹底的に強化することでトップライン収益を増強

優位性

成長性

首都圏

アジア

大企業

アセマネ

銀・信・証フルライン機能

2009年度対比
+約1,000億円
(3行合算業務粗利益)

2010年度実績
+1,039億円*1
(2009年度対比)

コスト削減と経営資源再配分

グループ経営インフラの一元化や全体最適化によるコスト削減と、現場力強化プログラムに基づく経営資源の戦略分野への再配分

2009年度対比
▲約500億円
(3行合算経費)

2012年度
50%台前半
(粗利益経費率*2)

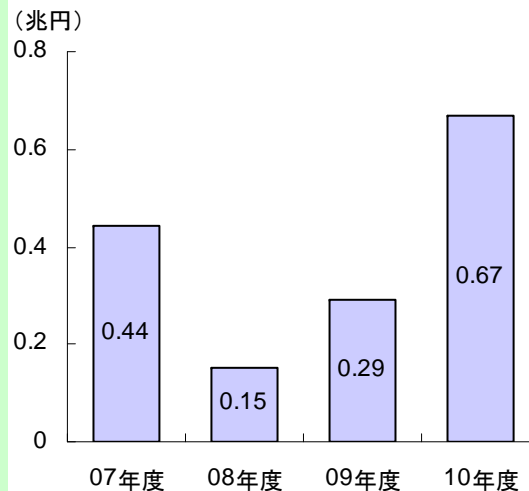
2010年度:△300億円
(2009年度対比)

2010年度:54.1%

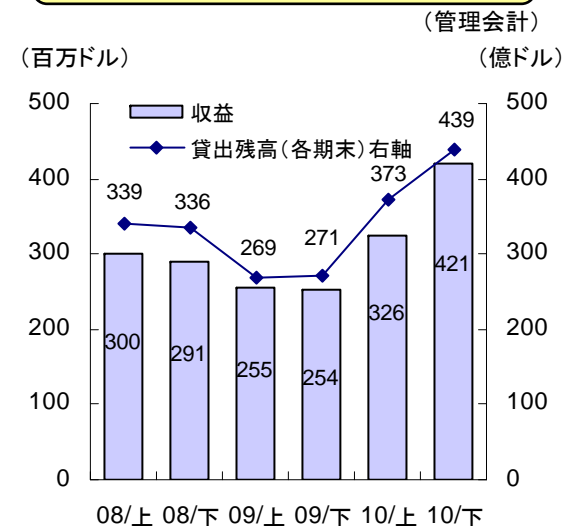
*1: 2009年度のSPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を除くベース

*2: 3行合算ベース

投信販売額の推移 (みずほ銀行)



海外支店収益・貸出(アジア) (みずほコーポレート銀行)



国内シンジケート・ローン リーグテーブル

順位	名称	取引金額(億円)	シェア
1	みずほFG	78,394	37.8%
2	SMFG	55,069	26.6%
3	MUFG	51,870	25.0%
4	りそなHD	5,244	2.5%
5	シティ	4,431	2.1%

2010/4/1-2011/3/31、ブックランナーベース
ファイナンシャルクローズ日ベース、円建て
出所: トムソン・ロイター

ブラックロックとの業務提携

みずほ

ブラックロック

業務提携契約締結

- 強固な顧客基盤
- アジア市場の知見・ネットワーク



- グローバルな運用力
- リスク分析力

日本・アジアを中心に
アセットマネジメント分野で協業

財務力強化プログラム

自己資本の充実

①「収益力強化プログラム」の遂行による剰余金の積上げ

内部留保蓄積
約1兆円
(2010~2012年度)

2010年度
当期純利益: 4,132億円

②適切な資本政策の遂行

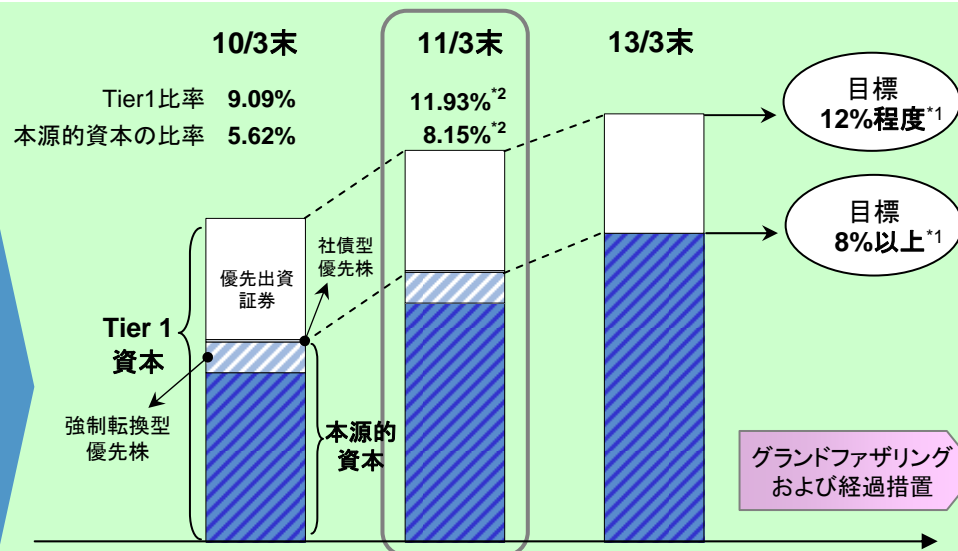
③規制動向も見据えた様々な対応

Tier1比率
12%程度^{*1}
(2013/3末)

本源的資本の比率
8%以上^{*1}
(2013/3末)

2011/3末: 11.93%^{*2}

2011/3末: 8.15%^{*2}



グランドファザリング
および経過措置

普通株等Tier1比率は13年3月末に8%台半ばへ^{*3}
⇒ 新たな規制への対応は十分可能

資産ポートフォリオの改善

「資産効率の向上」と「リスクコントロールの一段の強化」を図るとともに
戦略的なリスクアセット再配分を実施

- ✓ 非顧客資産及び低採算資産の見直しと重点事業戦略分野へのリスクアセット配分
- ✓ アセットクオリティの改善とバランスシートのスリム化

政策保有株式
1兆円削減
(2010/3末比)

戦略的リスクアセット配分
ネット△約2兆円
(2010/3末比)

2010年度削減額: 1,229億円
(2010年度売却額: 約1,500億円)

2011/3末: △4.3兆円
(2010/3末比)

*1: 現行のバーゼルIIIに基づき計算 *2: 速報値

*3: 普通株等Tier1比率: 第11回第11種優先株式(2016年7月強制的転換)を含む。現時点では新たな資本規制における自己資本比率の計算方法等の詳細は未確定のため、本比率は現在までに公表された資料をもとに当社が試算

現場力強化プログラム

[現場力強化プログラムの全体イメージ図]

営業現場への人員シフト

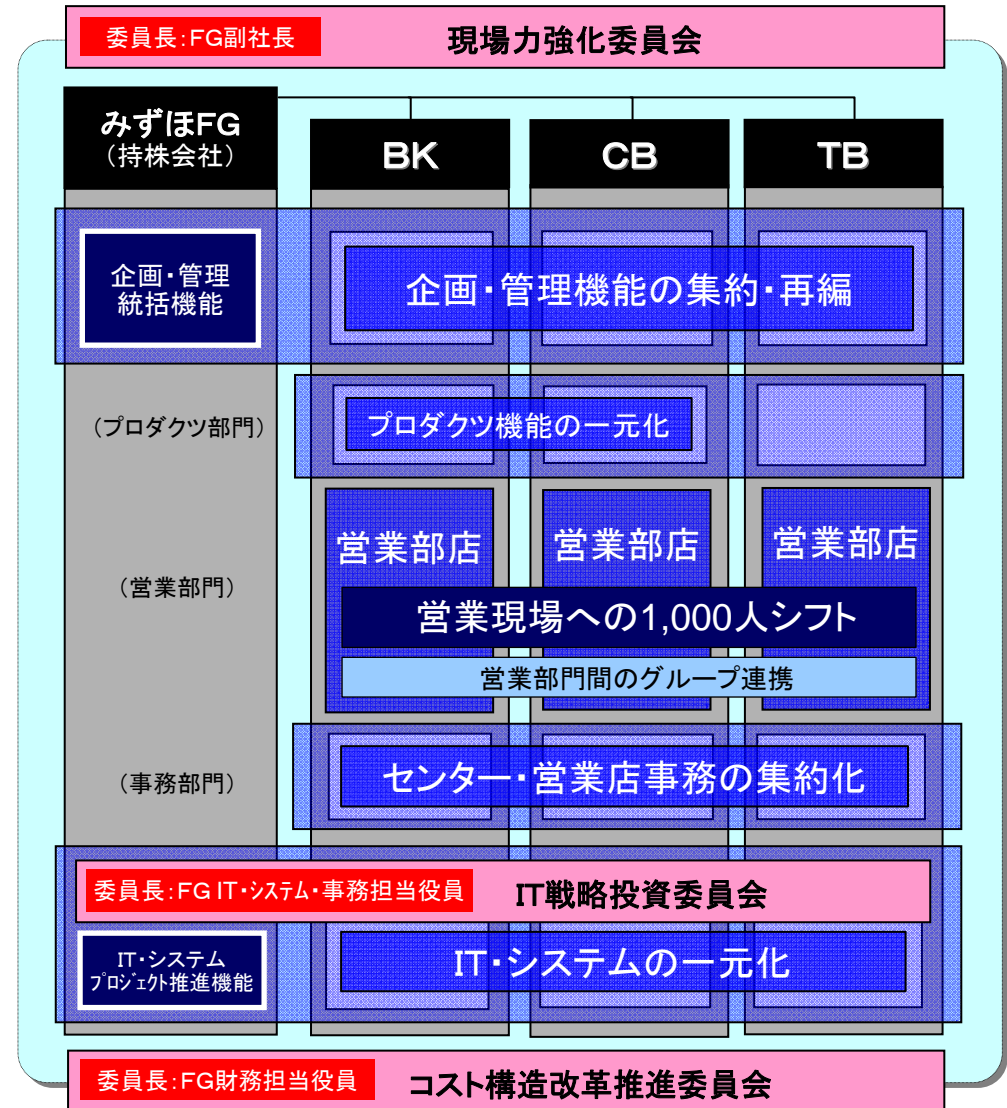
- 先行4部門(人事、管理、システム、事務)に加え、その他企画・管理部門についてもグループ横断的な機能を集約、新体制に移行
- 営業現場への人員シフトは計画比前倒しで進捗
- プロダクツ機能一元化では、M&Aファイナンス等のアレンジ機能集約について詳細設計中

人員シフト・再配置
1,000人程度

2010年度実績:
340人

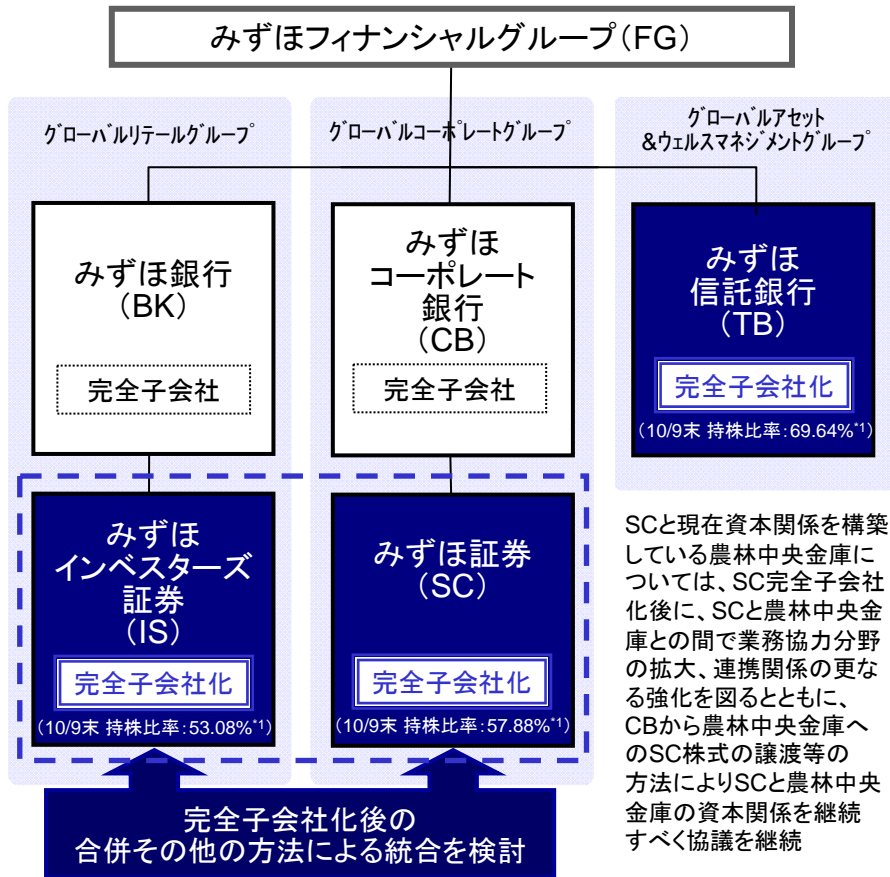
業務インフラの効率化

- 事務集約は着実に進展
 - ・ 同一拠点内事務でCB・TBからBKへの一部業務集約
 - ・ 3行事務センター間での業務集約・再編
 ⇒ 業務面でも重複を解消し一本化を推進
 - ・ TB住宅ローン業務のBK集約
 - ・ BK・TBの普通預金・ATM共通化(2012年1月~)
- グループベースでの戦略的調達プロジェクトにより、きめ細かく物品・サービスの調達価格を見直し
- IT戦略投資委員会がグループIT投資ポートフォリオの全体最適化を推進
- 勘定系次期システムのあり方については、システム障害を受け、安定性・堅確性を重視し再検証



上場子会社の完全子会社化

みずほ信託銀行・みずほ証券・みずほインベスターズ証券の完全子会社化の概要



SCと現在資本関係を構築している農林中央金庫については、SC完全子会社化後に、SCと農林中央金庫との間で業務協力分野の拡大、連携関係の更なる強化を図るとともに、CBから農林中央金庫へのSC株式の譲渡等の方法によりSCと農林中央金庫の資本関係を継続すべく協議を継続

*1: 持株比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (TBは優先株式分を除く)
BKは別にIS株式12.17%を退職給付信託の信託財産として拠出

必要となる株主総会等の承認及び国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提

■ FGによるTB・SC・ISの完全子会社化

FGによる完全子会社化の方式	株式交換比率 (子会社の株式1株に対し、 交付するFG株式数)
「株式交換」によるTBの完全子会社化	0.54株
CBを通じた「三角株式交換」によるSCの完全子会社化	1.48株
BKを通じた「三角株式交換」によるISの完全子会社化	0.56株

■ 今後のスケジュール

2011年6月下旬 (予定)	TB・SC・ISの株主総会
2011年8月26日 (予定)	TB・SC・IS株式の最終売買日
2011年8月29日 (予定)	TB・SC・IS株式の上場廃止日
2011年9月1日 (予定)	株式交換の効力発生日

■ FGの授権枠拡大

上場子会社3社の完全子会社化実施には、2011年6月予定のFG株主総会における、発行可能株式総数および普通株式の発行可能種類株式総数の増加に関する定款変更の承認が必要

6. 「信頼回復」に向けた取組みについて

本「6. 「信頼回復」に向けた取組みについて」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、39ページをご参照ください。

「信頼回復」に向けた取組みについて①

「お客さま第一主義」の徹底

「ワンバンク」に実質的に移行し、合併等の統合を将来的に検討

1. グループガバナンスの強化

- グループCEOの明確化、取締役会諮問機関の独立性強化、及び企画・管理本部の一元化を通じて、グループガバナンスを一段と強化

2. 人事の完全一本化

- 人事担当役員、及び人事部の完全一本化により、適材適所の人材配置と機動的な人員配置を実現し、グループ組織活力を向上

3. 業務インフラの一元化

- 事務の一元化、及び全てのバンキング業務のシステムプラットフォームの完全一元化により、グループ経営効率を抜本的に改善

「信頼回復」に向けた取組みについて②

1. グループガバナンスの強化

① グループCEOの明確化

- FG取締役社長を「グループCEO(最高経営責任者)」と位置付ける

② 取締役会諮問機関の独立性強化

- 指名委員会及び報酬委員会の独立性強化に向け、社外構成員を過半数とする体制に変更(6名(社外3名・社内3名)→4名(社外3名・社内1名))

③ 企画・管理本部の一元化

- 原則、FG担当役員(1名)がBK/CB担当役員を兼務し一元化を目指す
- IT・システム部門では、BK/CB担当役員が傘下銀行システムの安定稼働とシステムリスク管理を担当
FG担当役員はITガバナンス全般と次期システムを担当

2. 人事の完全一本化

人事ラインの完全一本化

- FG人事担当役員がBK/CB人事担当役員を兼務し人事部をFGに一本化(3名3部体制から1名1部体制に移行)

3. 業務インフラの一元化

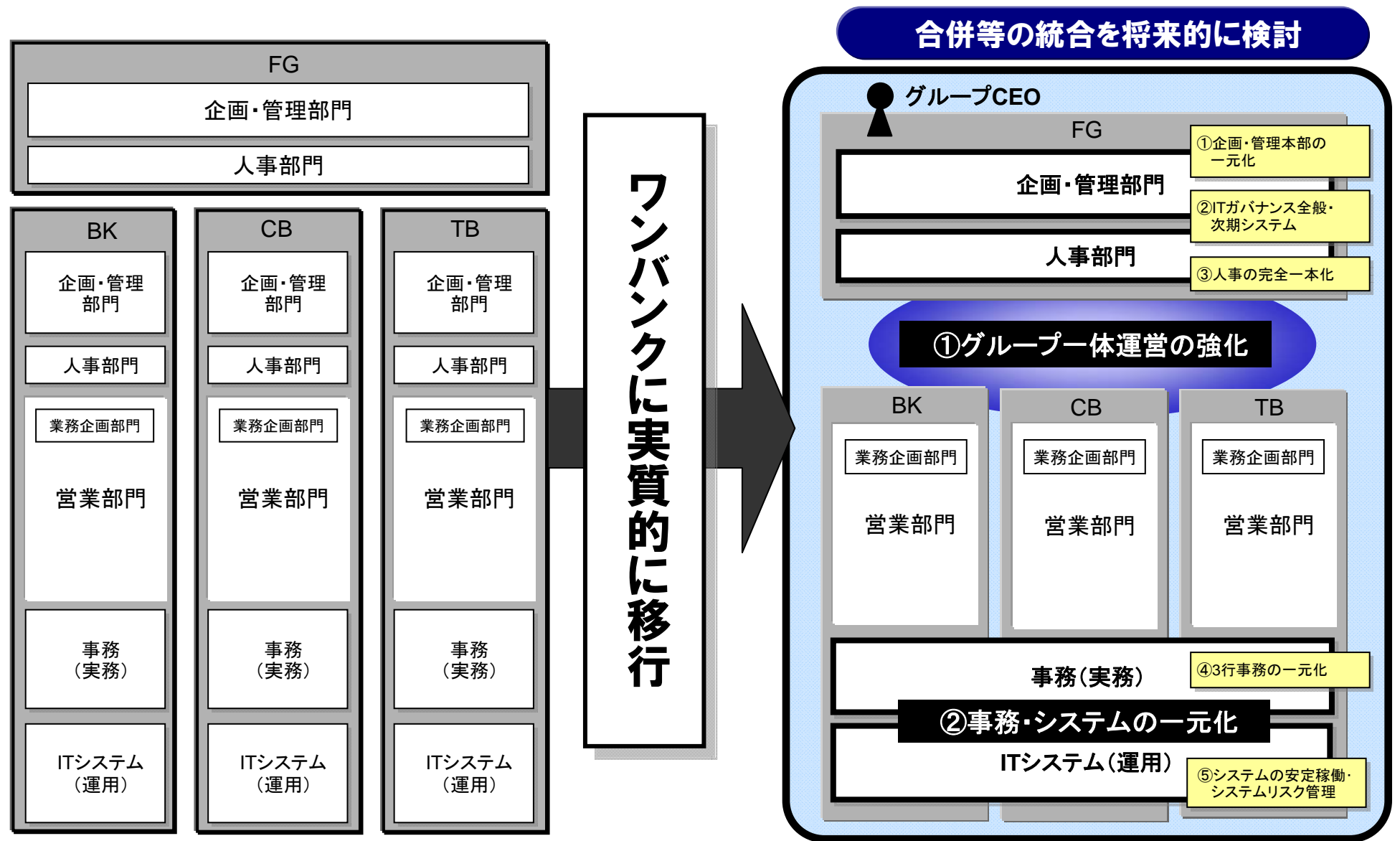
① 事務の一元化

- BK/CB/TBの営業店事務手続や業務フローを共通化
- BK/TBの業務共通化に加え、CBについても同様の業務共通化を検討
- 次期システム構築に先立ち、効率的業務運営の観点からBK/CB/TBのバンキング事務を一元化(実施目途:2012年度末)

② システムの完全一元化(次期システムの構築)

- 次期システム構築を加速し、2012年度末を目途に業務共通基盤を完成
以後2015年度末を目途に、順次、預金・為替・融資・外為・信託等のコンポーネントシステムをリリース、併せて基幹情報系もリリース
- 次期システム構築の最終形として、勘定系・情報系に加えて、チャネル系を含む全バンキング業務のシステムプラットフォーム完全一元化を検討

「信頼回復」に向けた取組みについて③ (イメージ図)



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。